

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

<企業業績>

当第2四半期におけるわが国経済は、政府による経済政策及び金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。然しながら、新興国経済の減速や近隣諸国との関係悪化、さらに消費税増税に伴う景気へのマイナス影響等の懸念材料を払拭することができず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、引き続き東日本大震災からの復興工事を中心とした補正予算や民間による設備投資の増加はあったものの、消費税増税や労務事情の逼迫及び建設物価の上昇の影響から厳しい経営環境が継続しました。

このような環境下にあつて当社は、得意分野への集中や新旧得意先への深耕営業、また施工力の向上及び協力業者の確保育成により収益力を強化し受注高並びに利益の確保に努めました結果、当期業績は以下のとおりとなりました。

先ず受注高は、建設部門252億7千万円に開発部門4千万円を加えた253億1千万円(前期同期比46.2%減)であり、217億円の減少となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事47.0%、建築工事53.0%、発注者別割合は、官公庁51.0%、民間49.0%となりました。

次に売上高は、完成工事高310億4千万円に開発部門売上高4千万円を加えた310億8千万円(前年同期比7.6%減)であり、25億6千万円の減少となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事49.0%、建築工事51.0%、発注者別割合は、官公庁56.2%、民間43.8%となりました。

この結果、当期後半への繰越高は771億3千万円(前年同期比12.0%減)であり、104億6千万円の減少となりました。

利益につきましては、完成工事利益率の向上により、営業利益は8億1千万円であり、前年同期に比べ2億4千万円の増加となりました。経常利益は9億1千万円であり、前年同期に比べ2億6千万円の増加、当期純利益は5億3千万円であり、前年同期に比べ4千万円の減少となりました。

(注) 本文中の記載金額は、全て千万円未満を切り捨てて表示しています。

<当期における受注高、売上高及び繰越高>

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期前半受注高	当期前半売上高	当期後半繰越高
建設部門	土 木	49,932	11,886	15,210	46,608
	建 築	32,976	13,384	15,830	30,530
	計	82,908	25,270	31,040	77,138
開発部門		—	41	41	—
合 計		82,908	25,312	31,082	77,138

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 資金調達の状況 特に記載すべき事項はありません。

(3) 設備投資等の状況 特に記載すべき事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第69期前半	第70期前半	第71期前半	前期	当期前半
受注高	34,550	25,321	47,015	85,341	25,312
売上高	27,611	29,570	33,647	76,670	31,082
経常損益	234	△ 316	653	1,467	919
中間(当期)純損益	195	△ 351	581	1,168	538
1株当たり中間 (当期)純損益	4円89銭	△8円80銭	14円53銭	29円22銭	13円46銭
総資産	46,344	45,702	47,867	54,215	51,507
純資産	13,343	12,935	14,736	15,276	16,587

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純損益は切り捨て前の中間(当期)純損益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

(5) 対処すべき課題

依然として、技術者・建設労働者不足や建設物価高騰など厳しい経営環境が続く中、当社は安定的に利益の出せる経営基盤の構築に加え、確かなものづくりを通して社会に貢献できる企業を目指します。

そのために、社員一人ひとりの技術力の向上と高い生産性の実現、得意分野・重点分野の絞り込み、並びにグループ企業との更なる連携強化を図ることで対応してまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-24)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(13)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行なっています。

(7) 主要な借入先(平成26年9月30日現在)

該当事項はありません。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は株式会社NIPPPOの連結子会社であります。また、同社の親会社であるJXホールディングス株式会社の連結子会社でもあります。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(9) 主要な事業所及び従業員の状況 (平成26年9月30日現在)

(イ) 主要な事業所

本店	岐阜市宇佐南1丁目6番8号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支店	東北支店(仙台市)、千葉支店、東京支店 横浜支店、名古屋支店、北陸支店(新潟市)、 大阪支店、中国支店(広島市)、四国支店(高松市)、 九州支店(福岡市)、海外支店(東京都新宿区)
営業所	国内 岩手営業所ほか9ヶ所 海外 カイロ営業所(エジプト)ほか4ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
659人	10人増	47.2歳	21.9年

(注) 1. 従業員数は就業人員で表示しています。

第 7 2 期 第 2 四 半 期 貸 借 対 照 表

(平成 2 6 年 9 月 3 0 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	47,337	流動負債	29,055
現金預金	10,272	支払手形	4,112
受取手形	44	工事未払金	16,613
完成工事未収入金	22,988	未払法人税等	402
開発用不動産	199	未成工事受入金	6,755
未成工事支出金	8,920	完成工事補償引当金	178
未収入金	3,582	工事損失引当金	60
未収消費税等	910	その他	932
その他	459		
貸倒引当金	△ 39	固定負債	5,864
固定資産	4,169	資産除去債務	7
		繰延税金負債	438
有形固定資産	426	退職給付引当金	5,367
建物・構築物	106	その他	51
機械・運搬具	5		
工具器具・備品	5	負 債 計	34,919
土地	279		
建設仮勘定	25	純 資 産 の 部	
リース資産	3	株主資本	15,811
		資本金	2,000
無形固定資産	88	資本剰余金	4,322
		資本準備金	4,322
投資その他の資産	3,655	利益剰余金	9,488
投資有価証券	3,492	その他利益剰余金	9,488
関係会社株式	10	繰越利益剰余金	9,488
長期未収入金	477		
その他	251	評価・換算差額等	776
貸倒引当金	△ 577	その他有価証券評価差額金	776
		純 資 産 計	16,587
資 産 合 計	51,507	負債・純資産 合 計	51,507

第 7 2 期 第 2 四 半 期 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	31,040	
開発部門売上高	41	31,082
売上原価		
完成工事原価	28,856	
開発部門売上原価	28	28,885
売上総利益		
完成工事売上総利益	2,183	
開発部門売上総利益	13	2,196
販売費及び一般管理費		1,386
営業利益		810
営業外収益		
受取利息・配当金	41	
デリバティブ評価益	53	
為替差益	24	
その他	10	129
営業外費用		
支払利息	0	
前受金保証料	19	
その他	1	20
経常利益		919
税引前第2四半期純利益		919
法人税、住民税及び事業税		380
第2四半期純利益		538

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000	4,322	8,311	14,634	641	15,276
会計方針の変更による累積的影響額			738	738		738
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	4,322	9,050	15,372	641	16,014
当期変動額						
剰余金の配当			△ 100	△ 100		△ 100
第2四半期純利益			538	538		538
株主資本以外の項目の当期変動額					134	134
当期変動額合計			438	438	134	572
第2四半期期末残高	2,000	4,322	9,488	15,811	776	16,587